

いわきスマートタウンモデル地区推進事業に係る第2回企業説明会 参加者アンケート質疑応答

●いわきスマートタウンモデル地区基本戦略（素案）について

No.	質 疑	応 答
1	基本戦略としてやりたいことや、やってもらいたい事が盛り沢山で今回全てを実施しようとするには期間や時間軸、ノウハウから難しいのではないかな。	説明資料 p. 11 の「基本方針に基づく取組方策のイメージ（参考）」については、基本方針を実現するための施策の一例を示したものであり、示されたすべての内容の実施を求めるものではありません（ただし、説明資料 p. 25 に示した項目については、実施計画（案）としてご提案をいただきたいと思いますと考えております）。
2	拠点エリアと既成市街地エリアで住民の格差・不公平感が生じないためにスマートサービスの内容・開始時期などのサービスに限らず、ハード面においてもリフォーム対応など配慮が必要と思う。	先駆的な脱炭素施策の導入を既成市街地に広げていく取り組みとして、住宅のリフォーム等により省エネ・高効率化を図ることについては、重要なものと考えております。 ただし、住宅のリフォーム等については、対価性の高いサービスと考えられるため、スマートシティ形成等の原資の活用については留意が必要となるものです。
3	もう少し、市としての具体策を示してほしい気がします。	説明資料 p. 11 の「基本方針に基づく取組方策のイメージ（参考）」において、基本方針を実現するための施策を具体的に例示しており、事業者様から柔軟な提案をいただきたいと思いますと考えております。
4	スマートサービスは DX や実現性の深度は低く、長期目線では実現性の低いものもあり、非常に進歩的なものになります。 例えば、自動運転バスやドローン配送等は長期的で実現性も不透明です。そこに長期的にチャレンジする事に対しても、ご評価頂けるといった認識でお間違いないでしょうか。	ご認識の通りです。 なお、その実現性についても評価対象と考えております。
5	スマートに対する基準につきまして、実現性・社会的インパクトなどの尺度で評価し、必ずしも最先端である必要はないと以前ご説明いただきましたが、具体的にどのような評価基準を設けられるのか現段階でございましたら、ご教示いただけますでしょうか。	現在検討中の評価基準（案）の構成については、説明資料 p. 22 をご参照ください。公募要領の中では評価の採点基準についても提示していきたいと考えております。

No.	質 疑	応 答									
6	市施策との連携について、表に記載の市施策の内、「～提案をいただきたい」と記載のものについては提案必須、「～連携が考えられる」「市施策によらず、自由に提案していただいて構わない」と記載のものは任意提案の認識でよいでしょうか。	説明資料 p. 16、17 については、各事業と関連する分野について提案があった場合の市施策との連携の意向を示しております。 ●連携の方向性 <table border="1"> <tr> <td>市施策のよらず、自由に提案していただいて構わない</td><td>⇒</td><td>市施策との連携は求めず、自由に提案をいただきたいもの</td></tr> <tr> <td>市施策を活かしたり、相乗効果を生まれる提案いただきたい</td><td>⇒</td><td>実施にあたっては、市施策との調整・連携を求めるもの</td></tr> <tr> <td>市施策の考え方に沿って提案をもらえれば連携が考えられる</td><td>⇒</td><td>実施にあたっては、市施策として連携が考えられるもの（一部支援等）</td></tr> </table> 必須提案事項につきましては、説明資料 p. 25 に示しておりますので、そちらをご参照ください。	市施策のよらず、自由に提案していただいて構わない	⇒	市施策との連携は求めず、自由に提案をいただきたいもの	市施策を活かしたり、相乗効果を生まれる提案いただきたい	⇒	実施にあたっては、市施策との調整・連携を求めるもの	市施策の考え方に沿って提案をもらえれば連携が考えられる	⇒	実施にあたっては、市施策として連携が考えられるもの（一部支援等）
市施策のよらず、自由に提案していただいて構わない	⇒	市施策との連携は求めず、自由に提案をいただきたいもの									
市施策を活かしたり、相乗効果を生まれる提案いただきたい	⇒	実施にあたっては、市施策との調整・連携を求めるもの									
市施策の考え方に沿って提案をもらえれば連携が考えられる	⇒	実施にあたっては、市施策として連携が考えられるもの（一部支援等）									
7	この構想が将来、いわき市のモデルになるような将来ビジョンも知りたい。	本事業は第2期いわき創生総合戦略に基づく、スマートシティ推進プロジェクトの一つとして、Society5.0 及びネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、スマートシティの実装モデルとしてスマートタウンの推進を進めており、課題解決に向けた先導的な取り組みを実証・実装し、サービスやシステムなど市全体に波及・展開させていくことを考えております。									
8	基本方針に対するイメージが示されておりますが、これはこのイメージ施策対応が必須のように感じてしまいますが、あくまで参考イメージの理解で宜しいでしょうか。 また、市において実施されている実証事業等との関係性はどのようなのでしょうか。	ご認識の通り、説明資料 pp. 11-13 に示している取組方策のイメージは、基本方針を実現するためのサービスの一例を参考として示しているものです。ただし、説明資料 p. 25 に示した項目については、提案をいただきたいと考えております。 実証事業等との関係については、市施策との連携方針を説明資料 pp. 16-17 に示しておりますので、ご参照ください。また、関連する質疑（本資料No.6）の応答もご参照ください。									

●民間事業者公募に係る検討状況について

No.	質 疑	応 答
9	拠点エリアだけの募集なのか、既成市街地エリアの募集なのかによって参画方法が変わる。拠点エリアに限定されれば代表事業者としてとりまとめが出来るが、既成市街地エリアのスマート技術の展開を検討するのであれば、代表事業者の役割と異なり、他のメインとなるサービス事業者が別プロジェクトとして検討してもらいたい。説明では拠点エリアだけのサービス事業の原資とするが、提供エリアが明確でなく、判断に悩んでいるのが現状。	サービスの提供範囲については、拠点エリアをグリーンフィールドとして面的開発・スマート技術導入を図る区域、既成市街地エリアをスマート技術の展開を検討する区域としております（説明資料 p. 2）。 説明資料 pp. 11-13 の取組方策のイメージにおける「導入機能（ハード）」は主に拠点エリア、「導入機能を最大限活用する仕組み・システムやそのスマート化に関する技術（ソフト）」は拠点エリア及び既成市街地エリアを対象とした施策の展開が期待されるものです。
10	コンソーシアム組成について、宅地分譲・住宅供給事業に市内企業（B 者等）の参入が必須とありますが、こちらには代表者 A のグループ企業も該当しますでしょうか。	市内企業の参画については、地産地消や地元企業の育成などの観点から検討を進めているものです。市内企業参画の具体的な要件については、検討のうえ、公募条件として提示していきたいと考えております。
11	必須とする導入用途の a. 先駆的な脱炭素施策の導入について、いわきニュータウン太陽光集中連系システムの利活用は必須でしょうか。それとも、ZEH 住宅や再生化のエネルギー等、他の脱炭素施策の導入が充分であれば不要でしょうか。	既存再エネシステム（いわきニュータウン太陽光集中連係システム）の利活用の提案については、必須要件にしたいと考えております。
12	提案条件 a. 「先駆的な脱炭素施策の導入」の中に、「既存エネシステムの利活用」とありますが、いわきニュータウン太陽光集中連携システムの現在の設備情報、送電網の空き容量、現時点の運用状況等の情報を開示していただくことは可能でしょうか。	既存再エネシステム（いわきニュータウン太陽光集中連係システム）の利活用検討に必要な関連情報については、公募関連資料として開示を予定しております。
13	2030 年までの全国 100 か所の「脱炭素先行地域」創出に向け、2022 年度から 2025 年度まで各年度 2 回程度の公募予定があり、本年 2 月中旬より早速第一弾の公募が開始されますが、現段階でいわき市様はどのタイミングでのエントリーをご計画されていますでしょうか。	エントリーの時期につきましては、脱炭素先行地域の要件と事業者様からの提案内容との整合を図った上でのエントリーとなるため、現時点では未定であります。

No.	質 疑	応 答
14	出来るだけ、地元企業が参入できるように、各項目に複数社が参画できるようにしてほしい。	各項目について複数社の参画は可能なものとして考えております。 地元企業の参画要件については、本アンケート・サウンディング等を通じ、事業者様の御意見を踏まえながら検討を進めて参ります。
15	事業投資額とその回収計画がクリアにならないければ民間は事業参画に積極姿勢にならないのではと思います。（事業継続、持続する必要があると考えます。）これを成功事例として、他地区への展開を視野に入れるべきと考えます。	本事業では、説明資料 p. 27 に示しておりますとおり、土地価格差額を活用してスマートシティ形成等の原資を生み出すこととしており、代表事業者様のノウハウにより異なってくるものと想定されるため、収支計画の中でご検討をいただくこととしております。 本モデル事業として実施する施策については、検証のうえ、他地区へも水平展開を図っていきたいと考えております。
16	事業の予算規模として見込み金額を提示していただきたい。	本事業では、説明資料 p. 27 に示しておりますとおり、土地価格差額を活用してスマートシティ形成等の原資を生み出すこととしているため、その額については代表事業者様のノウハウにより異なってくるものと想定しております。 なお、市土地開発公社から SPC へ譲渡する土地価格については、約 1.5 億円と見込んでおります。
17	スマートシティ形成等の原資については、計画地区の市場価格と土地譲渡価格の差額分としておりますが、既存地区に資する提案への充当も可能との認識でよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。 ただし、説明資料 p. 28 に示すとおり、原資の使途の対象については、留意が必要となります。
18	提案者が代表事業者としてデベロッパーA 社になり、スマートサービス導入会社 C～F 社が A 社に選ばれることにより実施体制が構築されるため、予算を管理する A 社の意向によりサービス内容に影響が出るのではないかと。	代表事業者様には、スマートサービス導入企業の方々と協議したうえで、スマートシティ形成等の原資の投資先を含めた総合提案をしていただくこととしております。なお、代表事業者選定後はコンソーシアムの枠組みの中で行政も関与し、関係者間の調整を図っていくこととなります。
19	全体のアーキテクトを見ることができる機能を委員会等の形式にしないと対応が難しい印象です。	代表事業者選定後にいわき市も参画するコンソーシアムを組成し、事業を遂行していくこととしておりますので、その中で対応していきたいと考えております。

No.	質 疑	応 答
20	サービス提供企業も含めた複数企業 JV を想定した場合、デベロッパー企業とサービス提供企業とのマッチングは具体的にいつまでに、どのように実施されるのでしょうか。現状だと単独企業での参入は提案したくても組む先が不明であり非常に厳しいと感じているのですが、どのようにお考えでしょうか。	マッチングの方法については、本アンケート及びサウンディングの結果を踏まえ、早期にお知らせしたいと考えております。